

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

第5期決算について

2019年10月16日

平素は、「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年10月15日に第5期計算期末を迎えました。分配金につきましては、当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

第5期の運用状況と今後の見通しについてお伝えいたします。

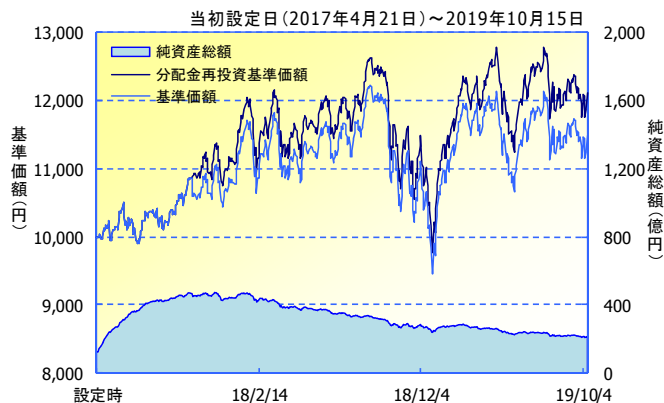
なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

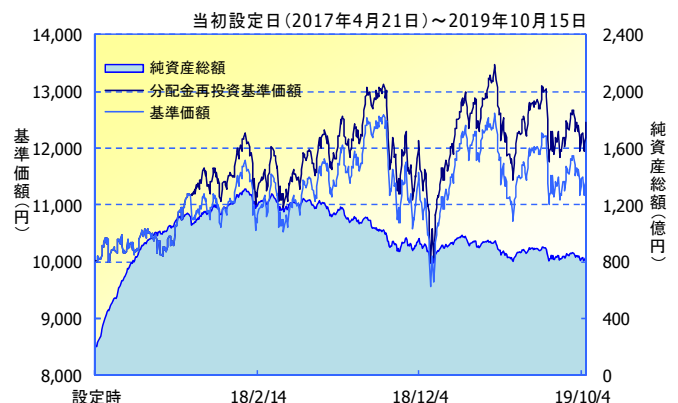
※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

基準価額・純資産の推移

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ ファンドマネージャーのコメント ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。

※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行う企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等をいいます。

第5期の投資環境

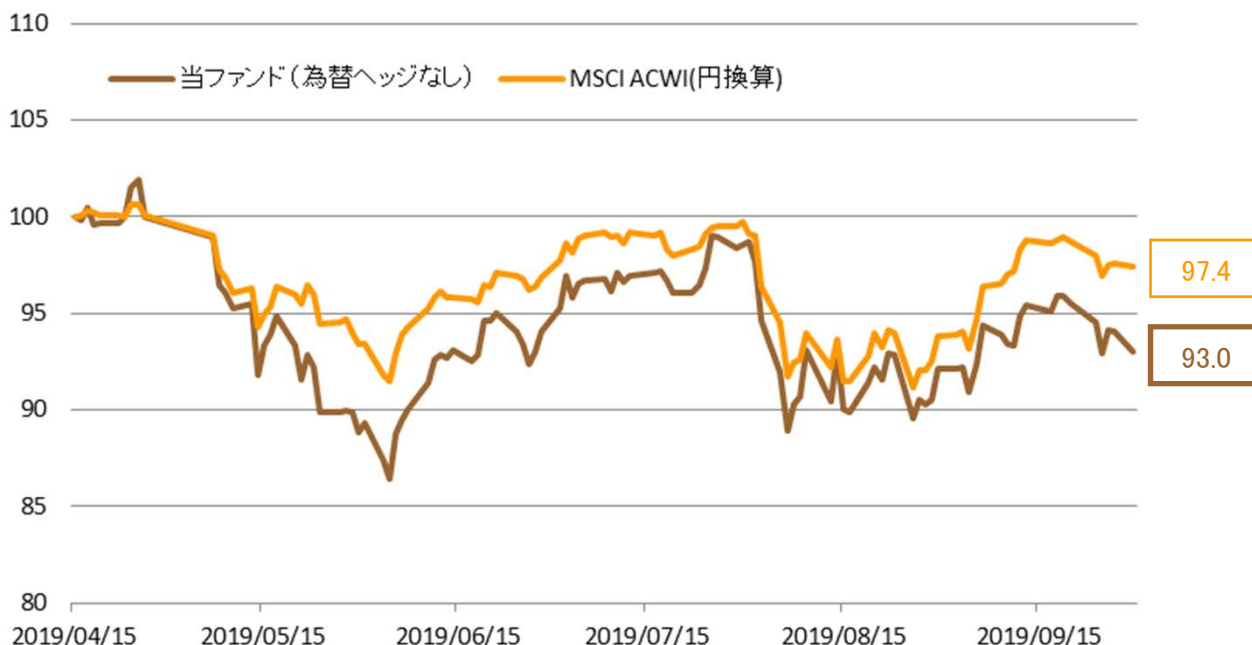
前計算期末の現地前営業日（2019年4月12日）から現地2019年9月27日のグローバル株式市況は、米中貿易摩擦問題のヘッドラインニュースに左右される展開が続きました。米国では、FOMC（米国連邦公開市場委員会）において10年半ぶりの政策金利の引き下げが実施され、株式市場はにわかに好感したものの、中国の経済成長鈍化や英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる混乱の継続から、株価の上値は重く、ほぼ横ばいで推移しました。セクター別では、景気減速への懸念や金利低下を背景に、公益事業セクターや生活必需品セクターが堅調に推移し、エネルギーセクターや素材セクターが軟調に推移しました。

為替市場においては、グローバルな金利低下を受けて、米ドルを始めとする主要通貨に対して円高が進みました。米国の10年国債利回りは約3年ぶりに1.5%まで低下し、ドイツの10年国債利回りは初めてマイナス0.5%を下回る水準まで低下しました。また、英国のEU離脱をめぐる混乱の継続から、英ポンドが特に軟調な展開となりました。

運用実績

当ファンドのパフォーマンスは、上述のような市場環境の中、主に中小型株の組入銘柄の下落が要因となり、代表的な株価指数のパフォーマンスを下回りました。

当ファンド(為替ヘッジなし)のパフォーマンス(2019年4月15日～2019年9月30日)



※運用実績は前計算期末（2019年4月15日）から2019年9月30日までのデータで作成しています。

※グラフは起点時を100として指数化しています。

※「為替ヘッジなし」のパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※MSCI ACWI（円換算）は当ファンドのベンチマークではありません。

※指数の円換算は指数の前営業日の米ドルベースの数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。

※MSCI ACWIはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

(出所) ブルームバーグのデータを基に大和投資信託が作成

規模別では中小型株の下落がマイナスに寄与

期間中(2019年4月15日～2019年9月30日)に保有した銘柄を2019年9月末における時価総額によって、「大型株」(100億米ドル以上)、「中型株」(100億米ドル未満50億米ドル以上)、「小型株」(50億米ドル未満)にグループ分けします。そして、当ファンド(為替ヘッジなし)が組み入れるグローバルIoT関連株マザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率に対する銘柄の寄与度を、グループごとに合計しました。

当期間、当ファンドの保有する銘柄では、大型株の下落は相対的に小幅にとどまった一方、時価総額の小さい小型株および中型株が大きく下落しました。

当ファンドでは、中小型株の保有比率が高いことから、これらの中小型株の下落がファンドに比較的大きく寄与しました。

※運用実績は前計算期末(2019年4月15日)から2019年9月30日までのデータで作成しています。

※期間中に保有した銘柄を2019年9月末における時価総額によって、「大型株」(100億米ドル以上)、「中型株」(100億米ドル未満50億米ドル以上)、「小型株」(50億米ドル未満)にグループ分けし、マザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率に対する銘柄の寄与度をグループごとに合計しています。

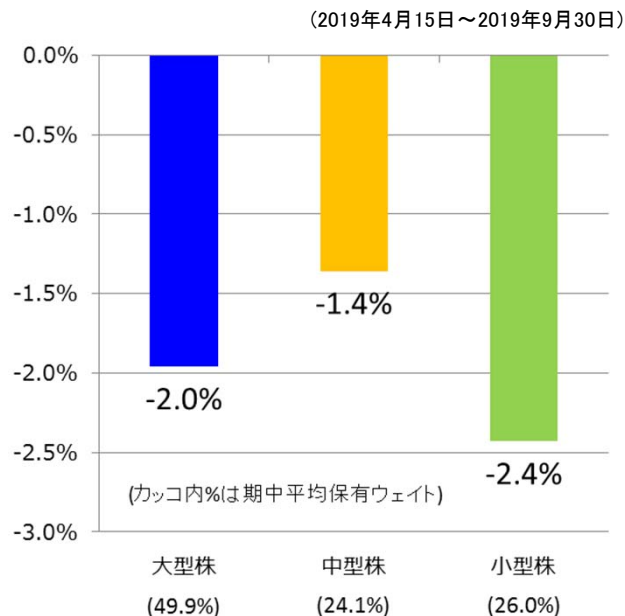
※銘柄の寄与度は、期間中のマザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率に対して、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したもので、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が試算した概算値です。

※銘柄の寄与度は、円換算済みの概算値となっています。各銘柄の保有比率および株価、為替レートを基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコストなどは考慮されていません。そのため、銘柄の寄与度の合計はマザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率と正確に一致するとは限りません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※なお、マザーファンド(為替ヘッジなし)における各銘柄の保有期間は各々異なります。

(出所) ブルームバーグのデータを基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

規模(時価総額)の大小による騰落率への寄与度



銘柄別では大型株が寄与上位に

期間中に保有した銘柄を、当ファンド(為替ヘッジなし)が組み入れるマザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率に対する寄与度の大きい順に並べ、上位の4銘柄を表示しました。上位4銘柄はクアルコムやソニーのほか、ヘルスケア関連機器メーカー2社となり、すべて大型株となりました。

個々の銘柄詳細については6～7ページでご紹介します。

※運用実績は前計算期末(2019年4月15日)から2019年9月30日までのデータで作成しています。

※期間中に保有した銘柄を、マザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率に対する寄与度の大きい順に並べ、上位の4銘柄を表示しています。

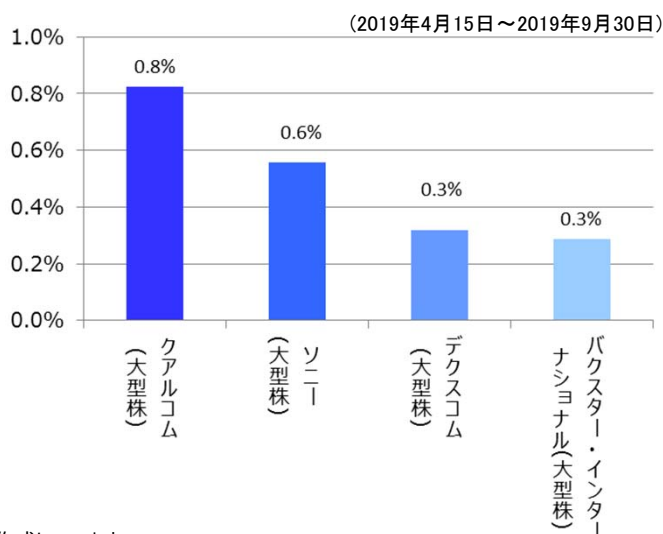
※銘柄の寄与度は、期間中のマザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率に対して、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したもので、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が試算した概算値です。

※銘柄の寄与度は、円換算済みの概算値となっています。各銘柄の保有比率および株価、為替レートを基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコストなどは考慮されていません。そのため、銘柄の寄与度の合計はマザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率と正確に一致するとは限りません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※なお、マザーファンド(為替ヘッジなし)における各銘柄の保有期間は各々異なります。

(出所) ブルームバーグのデータを基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

騰落率への寄与度上位4銘柄

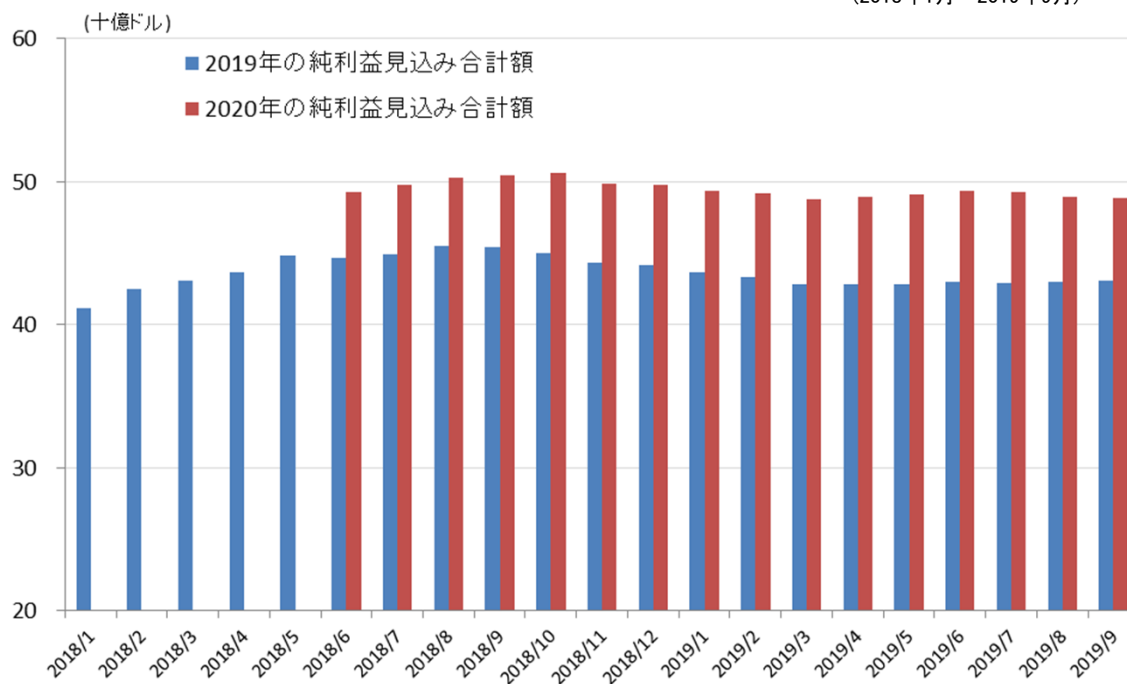


運用状況(組入銘柄の純利益状況)

ポートフォリオに組み入れている各企業の2020年期の予想純利益総額は、2019年期の予想額を上回って推移しており、引き続きIoT関連企業は業績の拡大が見込まれます。

ポートフォリオ組入銘柄の純利益見込みの合計値

(2018年1月～2019年9月)



※ 2019年9月末の組み入れ銘柄について過去に遡及して計算。(出所) ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

運用経過

当ファンドでは、幅広いIoT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。

業種では、IoT関連の投資機会が多い半導体や電子装置・機器、アプリケーション・ソフトウェアなどの組入比率を高位としました。企業規模の面では、ゼブラ・テクノロジーズやソニーのような大型株から、ロジテックインターナショナルやプルーフポイントなどの中型株、富士電機やグローバントなどの小型株にも幅広く投資しました。地域別では、IoTに関連した企業が幅広く上場している米国、情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野への強みを持つ企業が多い日本を中心に投資しました。

期中には、緊急イベントが発生した際に大勢の人々へ一斉に通知可能なソフトウェア提供などを手掛けるエバーブリッジ（アプリケーション・ソフトウェア）などを新規に組み入れた一方で、成長率に陰りが出てきた産業用ネットワークケーブルなどを手掛けるベルデン（電子部品）などを売却しました。

9月末時点の組入上位銘柄は、バーコードスキャナ技術に強みを持つゼブラ・テクノロジーズ（電子装置・機器）、スマートホームの周辺機器を提供するロジテックインターナショナル（テクノロジー ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器）、ゲームなどのソフトウェアからCMOSイメージセンサーなど幅広い分野をカバーするソニー（民生用電子機器）などでした。

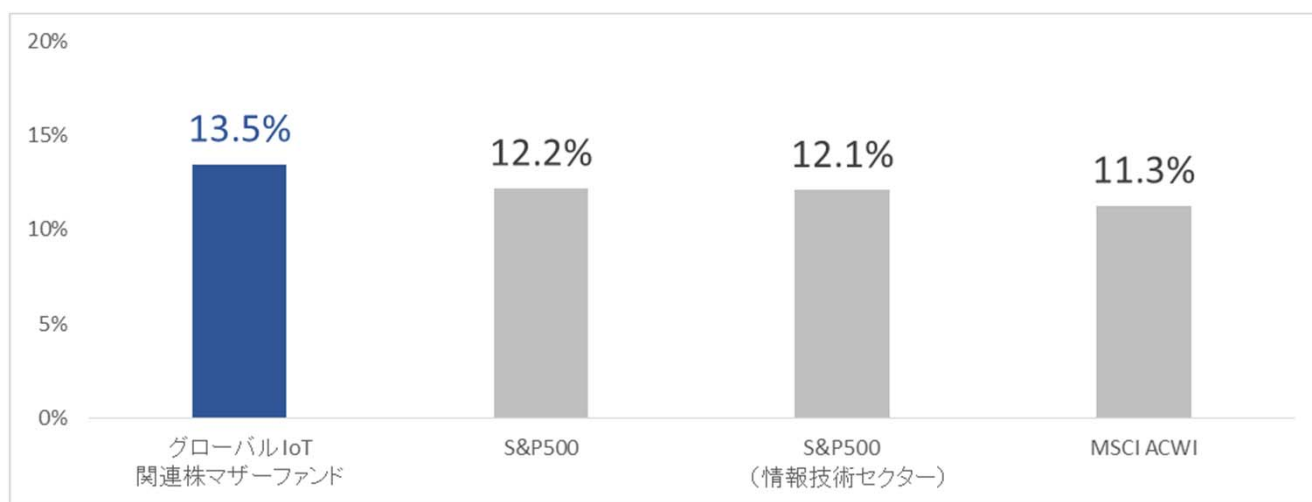
「為替ヘッジあり」では、保有する実質外貨建資産について為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

今後の見通し

世界経済の成長は減速を続ける可能性がある一方、米国については、やや減速しながらも堅調なペースで成長する兆候を示しています。なお、中国や欧州の景気は引き続き悪化しており、同地域に相応のエクスポージャーを持つ企業には一層の警戒が必要だと考えます。世界的にインフレ率は低く抑えられており、サウジアラビアの製油所が攻撃され原油供給への懸念が一時高まりましたが、混乱は限定的なものとなりました。米国が9月のFOMCにて0.25%の利下げを決定したほか、ECB（欧州中央銀行）もおよそ3年半ぶりの利下げに動くなど世界的な金融緩和サイクルは継続しています。米中貿易摩擦、米国のトランプ大統領をめぐる弾劾の動向、香港での民主化を求める動き、英国のEU離脱をめぐる混乱など、地政学的な混乱要因は数多く存在し経済成長に影を落としています。慎重なセンチメントが市場を覆う状況下では、長期投資家が魅力的な企業に投資する最良の機会になり得ると考えています。

IoT関連銘柄の9月のパフォーマンスについては、バリュエーションの相対的に高いグロース株が下落した一方、より景気循環に敏感な特徴を持つ銘柄が良好なパフォーマンスを残しました。緩慢な経済成長の時期には、高成長銘柄がアウトパフォームしやすい一方で、世界の経済成長が改善する場合には、より景気敏感な銘柄が選好される傾向があります。今後この状況が続けば、これまで奮わなかった投資テーマにおいて、より多くの投資機会が生まれる可能性があります。グローバルの製造業PMI（購買担当者景気指数）とともに工場における自動化（FA化）のトレンドが底打ちの兆しを見せている状況下、自動化や半導体関連銘柄に焦点を当て、景気敏感な銘柄の保有を増やす一方、ソフトウェア関連銘柄の保有を相対的に減らしています。

企業業績に着目すると、当ファンドのEPS（1株当たり利益）の成長率は、世界株式の指数と比較して相対的に高いものになると予想されます。前述の通り地政学リスクなど株式市場にインパクトを与える外因的なイベントには注意が必要ですが、引き続き、高い成長が期待されるIoT関連企業に投資を行うことで、ファンドの成長を目指します。

予想EPS成長率(米ドルベース、2019年9月末時点、向こう3～5年の年率予想値)


(出所) BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

寄与度上位4銘柄のご紹介

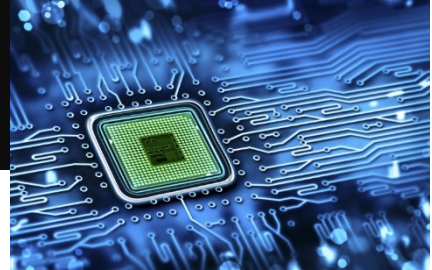
プラス寄与 1位

クアルコム

国：米国

業種：情報技術

保有比率：3.0%



アップルとの訴訟問題和解が好感

- ✓ 半導体メーカー。2019年4月、アップルと2017年から繰り広げてきたスマートフォン向け半導体の知的財産をめぐる訴訟問題で和解し、同社の半導体事業に対する懸念が一気に和らいだことで上昇しました。
- ✓ 2019年5月には米連邦地裁判事から反トラスト法違反の判決を受けたことから下落しました。一方で、5Gの本格的な普及は迫っており、多くの5Gスマートフォンが同社のモデムを採用することとなっていることから、同社の独占的な存在はさらに高まっています。



プラス寄与 2位

ソニー

国：日本

業種：情報技術

保有比率：3.7%



マイクロソフトとゲーム分野などで戦略的提携を発表

- ✓ 2019年5月のマイクロソフトとの戦略的提携が発表されました。クラウドゲーム市場が急拡大する中、ライバル企業ではありませんがクラウドに強いマイクロソフトと提携することで同市場でのシェア拡大を図ります。
- ✓ また、半導体分野でも、ソニーの持つ半導体技術とマイクロソフトのAI（人工知能）技術を併せたインテリジェントイメージセンサーを共同開発する見込みです。これにより、自動運転車向けのAI機能を搭載したカメラなどの開発が期待されます。



※当ファンドで保有するソニーのADR（米国預託証券）の株価を表示しています。

※保有比率は2019年9月末時点。※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。※上記画像はイメージです。
 (出所) ブルームバーグのデータを基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

寄与度上位4銘柄のご紹介（続き）

プラス寄与 3位

デクスコム

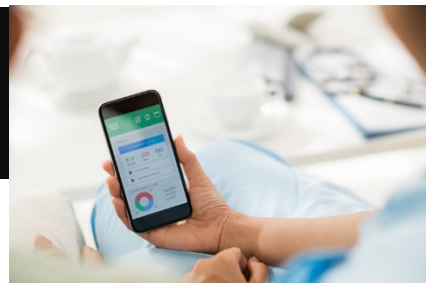
国：米国

業種：ヘルスケア

保有比率：1.7%

IoT医療機器で糖尿病患者をサポート

- ✓ 持続血糖測定器で世界トップシェアを誇る医療機器メーカー。日本でも発売されている「デクスコムG4プラチナムシステム」は、糖尿病患者の血糖管理をサポートする医療機器。センサーなどを腹部などに張り付け、グルコース濃度を連続的に測定し、低血糖・高血糖時にはアラートを出す機能を備えています。
- ✓ 同社の製品は、血糖値を常に監視する必要のある4億人以上の糖尿病患者のQOL（生活の質）を飛躍的に向上させる装置となっており、今後も高い需要が期待されます。



同社の株価推移

(2019年4月12日～2019年9月27日)



プラス寄与 4位

バクスター・インターナショナル

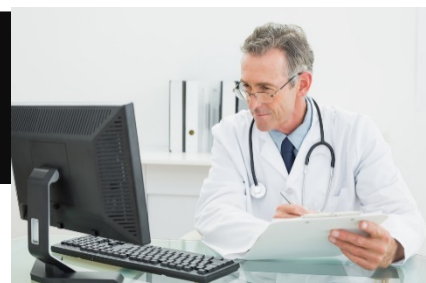
国：米国

業種：ヘルスケア

保有比率：2.8%

遠隔モニタリングシステムを提供

- ✓ 100か国以上の地域で医療従事者および患者向けに医療機器・医薬品を提供するメーカー。
- ✓ 同社の提供するシステムは、遠隔で患者のモニタリングを可能にします。日本においても、末期腎不全の患者が在宅で自動的に腹膜透析液を交換できる自動腹膜灌流用装置「かぐや」が使われています。同装置では、通信機能を用いることで治療データを医師が確認し、治療結果に応じて透析液の潮流時間や量などを調整することが可能であり、遠隔医療におけるIoT機器の活用例と言えます。



同社の株価推移

(2019年4月12日～2019年9月27日)



※保有比率は2019年9月末時点。※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。※上記画像はイメージです。
 (出所) ブルームバーグのデータを基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

IoTの今後ここに注目

IoTの通信は「エッジとクラウドの二刀流」に

あらゆるモノがインターネットにつながるIoT時代において、クラウドコンピューティングに加え、エッジコンピューティングの活用が広がっています。エッジコンピューティングとは、データを末端の機器や施設で処理する技術で、クラウドコンピューティングよりもデータを速く、低い通信コストで処理することができます。

こうした特徴を背景に、エッジコンピューティング関連市場は2022年に約67億米ドル（約7,000億円）と、2017年から約5倍に膨らむことが予想されています。特に、リアルタイムでの情報処理が求められる自動運転やVR（仮想現実）などでの活用が期待されています。最近では、宇宙航空研究開発機構（JAXA）がエッジコンピューティングの導入を検討しています。通信制約の多い宇宙では、宇宙船で撮影した画像を地球に送る際に、画像が多い場合画質を抑える必要があります。しかし、カメラにAI（人工知能）を内蔵することで、AIが画像の取舍選択を行い枚数が抑えられるため、画像1枚の画質を高められるのです。

もっとも、エッジコンピューティングはクラウドコンピューティングに置き換わるものではなく、リアルタイム性が要求される用途においてはエッジ、大量にデータを送る動画配信など効率性を求める場合にはクラウドと、用途に応じて使い分けていくと考えられます。

当ファンドでは、エッジコンピューティング市場の成長の恩恵が期待される銘柄として、ザイリンクスやクアルコム、アドバンスド・マイクロ・デバイスなどを保有しています。（2019年9月末時点）

エッジとクラウドの比較

エッジ		クラウド
<p>○ 速い 現場近くで処理 (10ミリ秒程度のタイムラグ)</p>	反応速度	<p>△ 遅い データセンターで処理 (100ミリ〜数秒のタイムラグ)</p>
<p>○ 安い エッジで解析した情報のみを 伝送するため低コスト</p>	通信コスト	<p>△ 高い すべての情報をクラウドに送るため 伝送コストがかさむ</p>
<p>△ 高い 機器毎に設備が必要なので 利用料が高くなる傾向</p>	設備コスト	<p>○ 安い 多くの利用者で共有することで 利用料を分散できる</p>
<p>・自動運転 ・VR（仮想現実） ・スマート工場 など</p>	主な用途	<p>・オンラインストレージ ・動画共有 ・クラウドゲーミング など</p>

出所：各種情報を基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※銘柄を推奨するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 世界のIoT関連企業の株式に投資します。
※株式…DR(預託証券)を含みます。
※IoT(Internet of Things)とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体(モノ)が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
- IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
- IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業 等

- 株式の運用は、メロン・インベストメンツ・コーポレーションが行いません。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド-AI新時代-(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド-AI新時代-(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド-AI新時代-」とします。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率1.232% （税抜1.12%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率0.5731% （税抜0.521%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率1.8051%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代- (為替ヘッジあり) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代- (為替ヘッジなし) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。